

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

| | | | | | | | | |
|--|--|--------|------------------------|---|--|--|--|--|
| 事業名 | 国民体育大会開催事業(地方スポーツ振興費補助) | | 担当部局庁 | スポーツ・青少年局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始 終了(予定)年 度 | 昭和30年度 | | 担当課室 | 競技スポーツ課 | | 競技スポーツ課長 芦立 訓 | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | 施策名 | XI-3 我が国の国際競技力の向上 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | スポーツ振興法(昭和36年法律第141号) 第6条第1項及び第3項 第20条第1項第1号及び第2号 | | 関係する計画、 通知等 | スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定) スポーツ立国戦略 (平成22年8月26日策定) | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内) | スポーツ振興法(昭和36年法律第141号)の規定に基づき、都道府県が開催する国民体育大会に要する経費の一部を補助し、もって、我が国の体育・スポーツの振興に寄与する。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以 内。別添可) | 都道府県が開催する国民体育大会の運営費の一部を補助金として交付する。 補助率:定額 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | | |
| | 予 算 の 状 況 | 当初予算 | 411 | 411 | 400 | 382 | 382 | |
| | | 補正予算 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | | 繰越し等 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | | 計 | 411 | 411 | 400 | 382 | 382 | |
| | 執行額 | 411 | 411 | 400 | | | | |
| 執行率(%) | 100.0% | 100.0% | 100.0% | | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (年度) | |
| | 国際的に通用する競技力向上の一翼を担うため、競技性の高い国内トップレベルの大会として構築し、ジュニアからトップアスリートを含む幅広い競技者層を対象に競技者の発掘・育成の場として、充実・活性化の促進を図る。 | | 成果実績 | 第63回大会 (大分県)参加 者中、オリン ピック出場経 験者数:94人 北京オリンピ ックメダリス ト 中、国体出場 経験者の割 合:84% | 第64回大会 (新潟県)参加 者中、オリン ピック出場経 験者数:69人 | 第65回大会 (千葉県)参加 者中、オリン ピック出場経 験者数:30 人 | | |
| | | | 達成度 | % | | | | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 | |
| | 国民体育大会本大会の開催 | | 活動実績 (当初見込 み) | 第63回大会 (大分県) 参加者数: 21,218人 | 第64回大会 (新潟県) 参加者数: 21,764人 | 第65回大会 (千葉県) 参加者数: 21,443人 | - 第66回大会 (山口県) (22,000人) | |
| | 国民体育大会冬季大会の開催 | | 活動実績 (当初見込 み) | 第64回大会 (青森県・ 新潟県) 参加者数: 3,073人 | 第65回大会 (北海道) 参加者数: 2,938人 | 第66回大会 (青森県・ 秋田県) 参加者数: 2,890人 | - 第67回大会 (岐阜県・ 愛知県) (2,800人) | |
| 単位当たり コスト | 国民体育大会本大会参加選手・監督1人当たりのコスト(17,181円/1人) | | 算出根拠 | 単位当たりコスト=国民体育大会補助額(368,410,000円)/国民体育大会参加選手・監督数(21,443人) | | | | |
| | 国民体育大会冬季大会参加選手・監督1人当たりのコスト(11,006円/1人) | | 算出根拠 | 単位当たりコスト=国民体育大会補助額(31,807,000円)/国民体育大会参加選手・監督数(2,890人) | | | | |
| 平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳 | 費目 | | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 地方スポーツ振興費補助金 | | 382百万円 | 382百万円 | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 計 | | 382百万円 | 382百万円 | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|---|--|---------------------------------------|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・状況・予算の | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | — | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ、費目・ | — | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績、成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | — | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | — | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <p>・予算の執行状況に係る点検方法については、都道府県から提出される実績報告書により、事業内容や経費の執行について確認を行っている。また、経費については、実績報告書に添付される証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)により、適切な執行がなされているか検査するとともに、事業の内容、目的との整合性について確認を行っている。また、近年の社会環境の変化により、開催都道府県の人的・財政的負担が大きくなってきており、全国知事会からも国に対し、主催者として応分の負担を求められているところであるが、toto助成を活用して負担軽減を図り、さらに、冬季大会の開・閉会式を廃止し本大会への一本化を図るなど、大会の簡素・効率化を実施している。</p> <p>・活動実績に係る点検方法については、成果物による確認や事業実施現場への実地検査を行い、事業内容や活動状況の確認を行っている。</p> <p>・事業成果については、オリンピックメダリストの多くが国民体育大会の出場経験者であり、競技者の発掘・育成の場として、重要な成果を上げている。</p> | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 現状通り | <p>1. 事業評価の観点：この事業は、我が国の体育・スポーツの振興に寄与することを目的に、スポーツ振興法(昭和36年法律第141号)の規定に基づき、都道府県が開催する国民体育大会に要する経費の一部を補助するイベント事業であり、昭和30年度から実施している長期継続事業である。</p> <p>2. 所見：この事業は主催者として応分の負担を求められていることから、現在の事業内容、予算規模を引き続き維持すべきであるが、昨年6月の公開プロセスにおいて、イベント的な事業については厳しい指摘がなされたことを踏まえ、冬季大会の開閉会式を廃止し本大会への一本化を図るなど平成23年度予算において予算の縮減を図っている。引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、不断に事業の改善を行うべきである。</p> | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| <p>○事業仕分け第1弾 事業番号3-3 「スポーツ予算」 ・WGの評価結果: 予算要求の縮減 ・とりまとめコメント: 集計した結果、「スポーツ予算」については、WGとして、大幅な予算の削減を結論とします。</p> | | | |

文部科学省
400百万円

〔都道府県が開催する国民体育大会の運営費の一部を補助金として交付する。〕



【補助】

A. 国民体育大会開催:400百万
円
都道府県(全3都道府県)

〔第65回国民体育大会本大会、第66回国民体育大会冬季大会の開催〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.国民体育大会開催

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----|----------------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 千葉県 | 第65回国民体育大会本大会の開催 | 368 | — | — |
| 2 | 秋田県 | 第66回国民体育大会冬季大会スキー競技会の開催 | 19 | — | — |
| 3 | 青森県 | 第66回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会 | 13 | — | — |

※補助事業